



信金中央金庫

SCB SHINKIN CENTRAL BANK

地域・中小企業研究所

ニュース&トピックス No. 2022-90

(2022. 11. 4)

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048
URL <https://www.scbri.jp> e-mail : s1000790@FaceToFace.ne.jp

株式会社リンクアンドモチベーションのワークスタイル改革

とね かずゆき
刀禰 和之

ポイント

- ▶ 新型コロナウイルス感染症の拡大を機に、わが国でもテレワーク（在宅勤務など）が定着するなど、多くの企業でワークスタイル改革が進展している。
- ▶ 株式会社リンクアンドモチベーションは、新しい働き方である「Compatible Work」（コンパティブルワーク）を導入し、2022年4月から本格運用している。
- ▶ コンパティブルワークは、労働生産性と従業員エンゲージメントの向上を同時に実現させるため、オフィスワークとテレワークそれぞれの特性を活かした働き方とされる。
- ▶ 同社は、オフィス投資を縮小し、その分の予算を人材投資・IT投資に振り分けるなど、社会変化に即した経営戦略を推し進めていく考えである。

1. 経緯

新型コロナウイルス感染症の拡大を機に、わが国でもテレワークなどの柔軟な働き方が広く普及し始めた。テレワークは多様な従業員に活躍の場を提供し、また業務効率を高める効果があるものの、職場内コミュニケーションの低下といったデメリットも指摘される。

こうしたなか株式会社リンクアンドモチベーション（図表1）は、オフィスワークとテレワークの最適解とされる「Compatible Work」（コンパティブルワーク）という新たな働き方モデルを構築した。同社は、本社や地方拠点の集約移転を段階的に進め、2022年4月からコンパティブルワークに本格移行している。

（図表1）会社概要

社名	株式会リンクアンドモチベーション
本社	（東京統合拠点） 東京都中央区銀座4丁目12-15 歌舞伎座タワー15F
設立	2000年3月27日（創業は2000年4月7日）
ホームページ	https://www.lmi.ne.jp/

（備考）同社資料より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. Compatible Work の仕組み

コンパティブルワークは、「労働生産性の向上」と「従業員エンゲージメントの向上」の同時実現を目指すべく、オフィスワークとテレワークそれぞれの特性を活かした新しい働き方である。一般的に普及する働き方はハイブリッドワークと呼ばれ、従業員一人ひとりの業務都合などによってオフィスワーク日とテレワーク日を使い分けられるものとされる。企業が従業員に対し、働く場所の選択肢を提供することで、柔軟な働き方を実現する取組みと位置付けられる。

これに対しコンパティブルワークは、部署ごとにオフィスワーク日とテレワーク日を設定し、オフィスワークによる協働とテレワークによる集中などそれぞれのメリットを享受しながら従業員エンゲージメントの向上を目指す取組みとなる（図表2）。同一部署の従業員や業務親和性の高い部署の従業員が同一日に出勤することで、対面による円滑なコミュニケーションなどを図る狙いがある。

同社は2022年度よりコンパティブルワークを本格運用しており、2022年10月現在、週1日をオフィスワーク日、週4日をテレワーク日に設定している。

（図表2）Compatible Workの狙い



（備考） 同社ニュースリリース

このコンパティブルワーク運用に向けては、オフィスワーク日を設定するだけでなく、オフィス改革も合わせて実施した。同社は2021年10月に本社を移転するなど、年度を通じて全国の拠点を集約移転した。これによってオフィスの床面積が従前の6割、家賃は同7割に削減された。同社はオフィス投資の予算を抑制し、その分の資金を人材投資・IT投資に戦略的に振り分けていく考えである。

3. 導入時の工夫点など

業務都合により指定された日以外でもオフィスワークを行うことは可能である。また同社は既に通勤手当の支給を廃止しており、オフィスワーク日の交通費精算は勤怠管理システムにて行える。その他、同社はテレワーク手当などの支給ではなく、従業員給与のベースアップで従業員の柔軟な働き方を後押ししている。

なお職場内コミュニケーションの充実などを目的に2022年度の新入社員研修については、オフィスワークで実施した（正式配属後はコンパティブルワークに移行）。

4. 今後の展開

現在は週1日のオフィスワーク日の設定となるが、新型コロナ感染状況などを勘案のうえ今後は週2日に引き上げる考えである。

現在は業務の親和性の高い部署のオフィスワーク日を合わせているが、より多様な従業員がリアルな接点を持てる環境を作るため、オフィスワーク日の組換えなども検討していく。

以上

本レポートは、情報提供のみを目的とした上記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて、この資料は作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。